

【書評】

廣野美和編

『一帯一路は何をもたらしたのか
中国問題と投資のジレンマ』

(勁草書房、2021年2月、356ページ)

本書は立命館大学国際地域研究所重点プロジェクト「中国強国化と国際秩序」の研究成果の一部であり、中国の「一帯一路」を理解するうえで必読の書であるといえる。本稿は各章の議論や主要な論点を取りまとめ、評者なりの意見を述べてみたい。

1. 本書の目次

- 第Ⅰ部 一帯一路という課題ーグローバル・ガバナンスと日本への示唆
- 第1章 一帯一路という課題
- 第2章 一帯一路構想と国際秩序ーグローバル・ガバナンスと国内ガバナンスへの影響
- 第3章 一帯一路と日本ー「互恵的援助競争」の可能性
- 第Ⅱ部 一帯一路のグローバル展開の特徴と中国アクター
- 第4章 計画外交で推進されている一帯一路構想
- 第5章 一帯一路構想は新興国に「債務の罠」をもたらすか
- 第6章 一帯一路における貿易・投資・援助の三位一体的展開ーカンボジアを事例に
- 第7章 一帯一路構想と対外援助の多様化
- 第8章 大型国有企業集団ー「グローバル競争」志向改革への転換
- 第9章 民営企業ー対外直接投資の特徴と問題
- 第10章 華人ネットワークーアジアの中華総商会と世界華商大会を事例に
- 第Ⅲ部 一帯一路沿線国における国内問題化

- 第11章 タイー東部経済回廊とタイ華人ビジネス階級
- 第12章 インドネシアージャカルタ・バンドン高速鉄道と投資をめぐる合意政治
- 第13章 ミャンマーー中国・ミャンマー経済回廊と国民民主連盟政権の意図
- 第14章 パキスタンー中国・パキスタン経済回廊と国内政治
- 第15章 ウズベキスタンー脱大国主義のシルクロードとエネルギーおよび輸送インフラ整備戦略
- 第16章 中東ー一带一路構想がもたらす勝者と敗者
- 終章 中国アクターのグローバル化と一带一路の国内問題化ー日本への示唆

2. 各章の議論と主要な論点

第1章は、一带一路は公共施設への投資・建設を促進することにより世界の交易コストを下げ、経済をより活発化させる構想として大きな期待を寄せられている一方、国際秩序や地政学、債務の罫、人権や環境などにおいて懸念が表明されていることを指摘した。既存の研究に比べて本書の問題意識として、①一带一路のグローバル展開の過程及び主要アクターの行動とその意味合い、②一带一路は沿線国においてどのように国内問題化されたか、③一带一路はグローバル・ガバナンスや国内ガバナンス、そして日本の立ち位置に対してどのような意味合いを持つかの三つを挙げている。本書の特徴として、一带一路におけるアクター（中国政府、対外援助機関、国有企業、民営企業、現地の華人ネットワークなど）の分析、一带一路プロジェクトの現地の国内問題化に焦点を当てることにある。

第2章は、一带一路による影響をグローバル・ガバナンスと各国の国内ガバナンスに分けて検討した。前者では、一带一路は欧米諸国を中心に進められてきたリベラルなグローバル・ガバナンスを揺るがす懸念が生まれ、その理由

として中国自体がリベラルな価値を共有していないと認識されていると紹介した。そのうえで、たとえ中国がリベラルな価値を共有していないとしても、一带一路の各プロジェクトがリベラルな国際秩序を揺るがせるとは限らず、個々のプロジェクトを実証的に検証していく必要があると指摘した。後者では、貸付に際してほとんど条件を課さない一带一路による資金提供は、借入国の腐敗や人権侵害を助長する恐れがあるとの見方を紹介している。ただ、資金提供を受けた国において人権侵害や腐敗が助長されるかどうかは、本来的にはその国の問題であると喝破した。一带一路構想そのものが影響を与えるというよりも、一带一路のプロジェクトを推進する国が、そのプロジェクトをどう国内問題化するのかにかかっていると結論付けている。

第3章は、日本としてどのようなアプローチで接すれば、中国とのウインウインの関係を導き出すことができるかという問題意識から出発し、国際開発援助というこれまで日中両国が熾烈な競争を繰り広げてきた分野に特化して分析している。東南アジアは日中援助競争の最前線であり、日中両国は援助のスタイルや得意分野において競合している。日本の取るべき道としては、一带一路に対抗するのではなく、それに協力する選択肢以外は残されていない。日本と中国、さらに援助受け入れ国の三者が「ウイン・ウイン・ウイン」の関係を築くには、日本は「質の高いインフラ」の構築のためのデザインを描き、中国と日本の両方の企業体によりインフラ整備を行い、その際は援助受け入れ国の人材や資材を優先的に活用することを提言している。

第4章は、一带一路構想は強国を目指す中国のグローバル戦略であるとし、「計画外交」のもとで推進されていると主張した。計画外交は「中央政策の確実な執行」と「関係組織間の調整」を柱とし、中央指導者層が大局的な見地から対外戦略を制定し戦略的に資源分配を行い、国内関係省庁と地方政府はそのように制定され

た対外戦略を執行するというものである。中ロ関係、中東欧諸国との関係を事例に計画外交の展開を考察し、その実態と課題を浮き彫りにした。計画外交の国内の仕組みはいまだにうまく機能しているとはいえ、一帯一路構想の推進は今のところ中央主導で進められていると結論づけた。

第5章は、一帯一路による「債務の罍」をめぐるメディアの報道は、経済学の観点から厳密な定義づけやデータ検証を行っているわけではなく、スリランカのハンバントタ港の運営権の問題といった特定のケースに注目して国際政治あるいは地政学的な意義を論じているものがほとんどであると指摘した。本章は中国の対外援助は途上国の工業化にどのような影響を与えるかについて、経済学のディシプリンを用いた実証研究を行った。その結果、中国の援助の拡大はアフリカではその国の工業化を抑制する働きを持っていることに対して、アジアではそのような効果は見られないことを確認した。近年の中国の旺盛な対外援助が、一部の途上国・新興国の「債務の罍」をもたらしているという批判に一定の根拠が存在すると示唆するものである。一方、中国の資本輸出戦略をめぐる国内外の環境は大きく変わりつつあり、今後も注視する必要がある。

第6章は、中国の政府開発援助（ODA）にも、かつて日本のような「三位一体」（貿易・投資・援助）の構造が出現していることをカンボジアの事例から検討した。中国にとってカンボジアは経済規模が小さく、市場としての意義は大きくないが、生産拠点としての意味に政治的な意味も込められており、中国企業の投資や周辺外交の成功モデルとなる可能性を秘めている。カンボジアからみれば、輸出入、直接投資、観光客の受け入れなどにおいて中国への依存度が高い。中国の投資企業にとって、カンボジアには国内政治闘争、契約不履行、汚職腐敗、第三国からの干渉、土地紛争、資金回収困難、賃金の上昇、カジノ規制など様々なリスクが存在している。中国のODAや直接投資は

カンボジアの対外純債務の急激な拡大の要因となっており、両国にとってリスク要因である。

第7章は、一帯一路以降における中国の対外援助の変化と特徴を考察した。中国政府は「対外援助」という言葉を定義していないが、一帯一路建設を促進するためのものであるとされている。一帯一路以降の変化として、対外援助をめぐる法規や政策を頻繁に策定されていること、対象分野は経済インフラから社会インフラにシフトしていること、資金提供の主体は政府財政や国有開発銀行から各種の基金に変わっていること、対象地域は一帯一路沿線国に傾斜してきていることを指摘した。

第8章は、一帯一路の提起の背景には、大型国有企業が海外進出の主要プレイヤーであると想定されたことを指摘した。海外進出は国有企業の「グローバル競争」志向改革の一部であり、「国有資本をより強く、より良質に、より大きくする」という目標を実現するための手段の一つとして取り上げた。国有企業改革の方針は「官官競争」志向の改革から「グローバル競争」志向の改革に変わり、その背景には国内外市場における中国会社同士の消耗戦を避け、「オール中国」として経営資源を集約し、海外市場における受注競争で優位に立つ狙いがあったと分析した。本章は専ら国有企業の内部改革に焦点を当てたため、一帯一路において国有企業はどのような海外展開活動を行っているか、その実態や課題についての分析はなかった。

第9章は、中国の民営企業における対外直接投資の件数は2013年以降に急速に増えているデータを示し、米中貿易摩擦や国有企業への批判によって民間企業の重要性がますます顕著になっていることを指摘した。筆者らがまとめた民営企業の対外直接投資総合指数の結果は、2015年以降に国有企業のそれに比べてはるかに良好である。海外進出において民間企業は「散在する兵士」ではもはやなく、国有企業と競うことが可能な「正規軍」である。一帯一路以降の民間企業の対外直接投資は、プロジェク

トの件数と金額の点で他の企業（国有、外資、香港・マカオ・台湾系企業）比べて着実に成長した。一方、国有企業との待遇の差、投資リスク、資金の消失などの課題も顕著に表れている。

第10章は、一帯一路の沿路国・地域の華人企業は中国政府や所在国の政財界とも深い信頼関係が構築でき、一帯一路を新たなビジネスチャンスと捉えてその推進に重要な役割を果たしている」と指摘した。たとえば、シンガポール中華総商會は上海市に加えて、一帯一路の重要な拠点都市である重慶市、成都市に代表処を開設したほか、スリランカへの視察も行った。また、香港中華総商會は各種講座を通じて一帯一路に関する政策情報を積極的に発信しているほか、「内地－香港一帯一路工商專業委員會」も設立した。2017年にミャンマーで開催された第14回世界華商大会はミャンマーにおけるビジネス情報を提供し、華人企業に新たな投資や事業展開につながる可能性が生まれている。

第11章は、タイのもっとも影響力のある企業CPグループ（タイ・中国の二重のアイデンティティを持つ華人企業）の事例を取り上げ、一帯一路をめぐるタイの国内政治、エリート階級、外交政策、経済開発、社会分断の実情を明らかにしている。CPグループはタイの政治官僚エリートと強いつながりを持つほか、中国で莫大な事業利益を生んでいる。CPグループは現軍事政権の最大なプロジェクトの「東部経済回廊」を一帯一路に繋げる立役者であり、空港、港、鉄道、農業などの分野に多くの受注を獲得している。支配階級のエリートらにとっては、中国が協力相手として最も都合が良いようだが、国内における階級の問題や貧富の差、華人ビジネス階級への反発、中国の影響力に対する懸念など、複雑に絡み合う問題もある。

第12章は、高速鉄道は一帯一路のインフラ外交の基礎であることを指摘し、中国は日本に勝ってインドネシアのジャカルタ・バンドン間の高速鉄道建設権を獲得した事例を分析し、合

意形成のプロセスを明らかにした。高速鉄道はさまざまなスケールの複数のアクター間で行われる対立と妥協の産物である。インドネシアの中央省庁、政党、国有企業、州政府、NGO、民間企業、華人資本などの利益関係が複雑に絡み合い、すべてのアクターにとって「ウインウイン」の解決は不可能である。また、一帯一路は地政学的なメッセージを地域に与えるが、一片の「インプット」に過ぎず、インドネシア国内におけるアクターや機関が一帯一路を通じて自らの役割を強化したり、相手を弱体化させたりすることを可能である。

第13章は、2013年に一帯一路が宣言されると同時に中国とミャンマーが総合的かつ戦略的な協力関係を築きはじめたとして、ミャンマーは国内の平和を実現するために、中国と密接な関係を持つ一部の少数民族勢力を中心に停戦協定の署名に向けた政策を行っている」と指摘した。当時政権についていた国民民主連盟（NLD）は、一帯一路による「中国－ミャンマー経済回廊」を利用する形で自らの政権の正統化に取り組んでいる。一帯一路はNLD政権が停戦に向けた合意形成と経済発展に向けた仕組みを盤石化するうえで非常に重要である。同回廊は紛争地域を通るため、その建設により停戦の見込みが高まるほか、経済発展をもたらす。中国は、平和交渉の仲介役としても国家の経済発展においても確実に必要なパートナーとして、ミャンマーの国益に対して重大な役割を担っている。

第14章は、パキスタンが一帯一路における中国の野心を受け入れた最初の一国であり、中国・パキスタン経済回廊（CPEC、中国による投資総額250億ドル）が一帯一路の「旗艦プロジェクト」として中国が抱くグローバルな野望の試金石となっていることを指摘した。CPECはパキスタン国内政治の重要なファクターで、政治的な功績として誇示し合う与野党対立の争点の一つになっている。CPECの実施の優先分野はパキスタンの政治的リーダーの交代と共

に変わり、その背後には文民・軍部との対立関係が存在している。一帯一路プロジェクトの実施において、受け入れ国における「リーダーシップの変化」は重要な要素であると明らかにした。

第15章は、ウズベキスタンが主なパートナー国（ロシア・中国・日本）との間で進めるエネルギーと輸送インフラ整備戦略に着目し、諸外国によるインフラ関連事業を受け身ではなく能動的に国家成長戦略に取り組んできたことを明らかにした。エネルギー分野では、ロシアとの資源開発協力、中国との一帯一路による資金供給と新エネルギー開発、日本とのエネルギー設備の現代化と原子力発電の安全対策協力を進めている。輸送分野では、一帯一路の鉄道整備においてウズベキスタンの鉄道建設会社が受注すること、アフガニスタンに連結して輸送ハブの地位を確立すること、中央アジア諸国との金融対話に中心的な役割を果たすことを目指している。最終的には、資源ベースの経済から、付加価値製品の輸出に基づく経済に転換し、ロシアへの過度の依存から脱却するという「脱植民地化」を図るものである。

第16章は、中東では一帯一路の投資の多寡により勝者と敗者が生まれ、地域のパワーダイナミズムに変化をもたらしていると指摘した。たとえば、対立しているサウジアラビアとイランは、エネルギーと輸送の部門で中国の投資を誘致して共に相対利益を得ているため、一帯一路の利益を享受した勝者といえる。一方、その結果により両国は対抗力を蓄積し続け、軍事力を高めて地域の紛争への関与を強化している。また、お互いに警戒しているイラクとシリアについて、中国は石油の輸入を確保するためにイラクに多額な投資を行っているが、シリアには投資をしていない。さらに、敵対しているエジプトとトルコについて、中国は両方に投資をしているが、スエズ運河の開発もありエジプトへの投資はトルコをはるかに上回っている。このような事実から、中東における既存の対立と不安定性を助長する可能性を孕んでいると言える。

終章は、第1章に明示された三つの問題意識に戻り、分析の結果を整理して結論をまとめている。まず、一帯一路はクリスマスツリーのような政策の寄せ集めの段階を超えて、中国政府や中国共産党による集権化が進み、かなり「計画的に」クリスマスツリーの飾り付けを行っている。一方、独自の意思を持つ「オーナメント」としての地方政府、各省庁、国営企業、民営企業、華人ネットワークはそれぞれの利益に基づいて動き、さらに投資先国という甚大な「オーナメント」も存在しているため、一帯一路の現実の姿はこれらの要素に大きく左右される。次に、沿線国の国内問題化について、中国が超大国として投資先や地域を支配しているのではなく、一帯一路が現地の力学の一駒として利用され、取り込まれている現実がある。一帯一路を中国の「新植民地主義」や「パックスシニカ」と捉える議論は、沿線国の実情を無視した乱暴な議論であると言わざるを得ない。最後に、一帯一路の推進は「開かれた経済」というグローバル・ガバナンスの一側面を強化すると同時に、「計画」という中国的ニュアンスをも同時に醸成させている。沿線国の人々は、自らの意思で、自国のために一帯一路をどう利用していくかを真剣に考えるため、一帯一路は自由主義的民主主義を必ずしも弱体化させるものではない。逆に一帯一路により、投資先の国における民主主義が、あらためて発せられる事例が本書で確認された。ウズベキスタンにおける経済開発は、開放経済への道程にあるものだとすれば、一帯一路の推進は国内ガバナンスの自由主義への変遷に対しても一定の役割を担っていると見えよう。

3. 評者の意見

本書はそれぞれの分野において豊富な実績を有する研究者によって執筆された章が多く、各章は少ない分量でも明快な議論が展開されている。若手と思われる執筆者も、丁寧に文献・データの整理を行い、読み応えのある内容となっている。本書は一帯一路に対して極めて包

括的な検討を行っているが、個々のテーマにおいてマスコミなどからの一般的な議論と一線を画し、日本ではなかなか触れることができない論点が次々に提示されるので、読んでいて楽しいというのが正直な気持ちである。

本書の最大な特徴は、一帯一路における「アクター」の分析と沿線国の「国内問題化」の研究に焦点を当てて実証的に行ったことである。まず、一帯一路に対してこれまでの研究は論者自らが想定する意味や印象論を前提にしたものが多く、その実施において具体的なプレイヤーの行動（本書では中国政府、対外援助機関、国有企業、民営企業、現地の華人ネットワーク）に特化した「アクター」の分析は行われてこなかった。本書はこの点に絞って、一帯一路は中国政府や中国共産党の主導によって強力的に実施されているように見えるが、それぞれのアクターは自らの利益に基づいて行動しており、さらに投資先国という甚大な「オーナメント」も存在しているため、一帯一路の現実の姿はこれらの要素に大きく左右されて政府の意図がそのまま反映されるとは限らないことを明らかにした。

次に、「国内問題化」の分析では、沿線国の人々は、「誰かに（ましてや中国に）動かされるオーナメント」などではなく、自らの意思で、自国のために一帯一路をどう利用していくかを（国によっては様々な利益集団の軋轢に伴いながらも）真剣に考えている実態が浮き彫りになった。現地の人々の見方を十分に吟味すれば、中国が一帯一路を通じて世界覇権を確立しようとしている議論は、現実との間に大きな乖離があることが分かる。いずれも大変インパクトのある議論である。上記の2点は、一帯一路の実態や意味を究明するうえで不可欠な議論であるが、これまで十分に検討されておらず、本書はこの空白を埋めたことになる。

一方、本書は「国内問題化」についてかなり明確に議論できた¹ことに対して、「アクター」の分析にやり残した感がある。たとえば、第8章の国有企業に関する分析で、冒頭に「大型国

有企業が海外進出の主要プレイヤーである」と読者の関心を高めるが、本文には海外進出の実態や課題について分析していない。グローバル競争に対応するための「国内改革」に焦点を当てたことは良いが、大型国有企業は一帯一路のグローバル展開のプレイヤーとして、海外でどのような活動をしているか、展開の動向、プロジェクトの実態、現地政府や企業との関係、環境保全などの取り組みなどの分析を今後期待したい（難しいと承知しているが）。また、第9章の民間企業の海外展開分析では、マクロ統計データから接近するという方法を取っているが、事例検討があればより説得力があった。第10章の華人ネットワークの検討では、冒頭に現地の華人企業の役割を強調しながらも、本文ではシンガポール中華総商會と世界華商大会の事例を取り上げている。現地の華人企業がどのように一帯一路のプロジェクトに関わっているかを知りたかった。

特に重要なのは、「アクター」の分析に地方政府が含まれていないことである。地方政府は中央政府の指令を受けて行動するが、「分権化・分断化」の構造の中で独自の利益（国の政治外交というより地域の経済発展）に基づいて動いており、一帯一路において大きな役割を果たしている。たとえば、一帯一路の代表的なプロジェクトとして中国・欧州国際貨物列車の運航が挙げられるが、河南省の例をみると、2013年に河南省発の欧州貨物列車は週1便（往路）のみであったが、2017年には週16便（往復8便ずつ）に急拡大し、河南省政府は極めて重要な役割を果たしている。特に、河南省は一帯一路が打ち出される前に、自らの利益

1 この点について、北野尚宏(2022)は「途上国の視点を取り入れたアクターレベルの分析はかなりの成功を収めているとあってよい」と評価している。ここでは、途上国の分析とアクターの分析を分けて評価していないが、「特に、沿線各国、地域のケーススタディは興味深い」とも述べるなど、前後の文脈を見るとアクターより途上国の分析のほうがもっと成功していると評価していると思われる。

に基づいて欧州への貨物列車を運行していたことに興味深い。また、省都鄭州市を中心に欧州と空路で結ぶ貨物輸送ネットワーク「空中シルクロード」の構築にも取り組んでいる(李・穆, 2018)。

プレイヤーとしての地方政府の役割は、本書の中でもかなり意識されている。第4章には、「各省庁、国有企業や地方政府は独自に中央の政策を解釈し、互いに競争しながら独自の対外政策を実行している」と記されている(p.55)。終章には「意志を持った『オーナメント』としての地方政府、各省庁、国営企業、民営企業、華人ネットワークは、一帯一路であれなんであれ、ビジネスチャンスに生かせるものであれば、使っていく」と指摘している(p.333)。したがって、地方政府は一帯一路の重要な「アクター」として分析対象に入れるべきであろう。

本書のもう一つの特徴は、一帯一路に対して包括的な検討を行い、様々な分野において研究をさらに深められる土台を提供したことである。終章を入れると全部で17章に構成され、その中で一帯一路の性格や名称、政策展開の過程、グローバル・ガバナンス、国内ガバナンス、政府開発援助、日中競争、外交戦略、債務の罍、三位一体の援助方式、国有企業、民営企業、華人ネットワーク、沿線国の政党と政治、エリート階級、華人企業、地域住民、インフラ整備、経済発展戦略、エネルギー協力、脱植民地化、勝者と敗者、日本への示唆など、実に豊富なテーマが提供されている。それぞれのテーマに対して明確かつ独自の見解を示しているが、検討の余地も残し、更なる議論が期待されている。そういう意味で、一帯一路や中国に関心を持つ行政、企業、団体、マスコミ、大学などの幅広い読者に対応する必読の書となっており、学部ゼミの教科書としても使える。

個々のテーマについて、議論を深める意味で評者なりに今後さらなる研究がすすめられると望ましい点について指摘したい。まず、第2章では、一帯一路による各国の国内ガバナンスへ

の影響が検討されたが、これをベースに中国による資金提供は、これまでのリベラルな価値を持つ欧米諸国による開発援助と比べて、借入国の経済発展を支える意味において相違しているかを知りたい。次に、第4章では、一帯一路における「計画外交」の概念が提起されたが、「計画外交」は習近平時代における中央権力の強化が外交分野に具現したものとして理解可能かどうか、そのほかの特徴を持つものであろうかを探求したい。経済学の観点からみれば、「計画」の対抗軸は「市場」(あるいは終章に指摘された「開かれた経済」、p.336)であるが、もし「計画外交」にも対抗軸があるとしたら、どのようなものかを考えてみたい。さらに、第5章では、中国の援助の拡大はアフリカでは工業化を抑制する働きがあると指摘されたが、これも含めて、中国の貿易、投資、援助が途上国の経済発展に与える中長期的な影響は極めて重要な研究課題であると感じた。中国と既存の先進国との比較、アジアとアフリカの相違の理由、様々な時期・種類のデータの検証なども必要であろう。一帯一路研究の本質にかかわるテーマの一つであるため、「債務の罍」の枠を超えて検討しても良いと考えた。最後に、第11章から第16章までの「国内問題化」に関する検討であるが、沿線国の事情分析のみならず、中国が沿線国の「国内問題」にどのように対処してきたかも含めて、議論を深めていきたい。

末筆になるが、母親を求める幼い子供を待たせながら、沿線国の人々のコロナの様子に気に向け、日本の一帯一路研究に新たな視点、論点と議論の土台をもたらし編者に敬意を表したい。

参考文献

- 北野尚宏(2022)「書評：廣野美和編著『一帯一路は何をもたらしたのか—中国問題と投資のジレンマ』」、『中国研究月報』Vol.890(2022年4月号)、pp.31-32
- 田中宏(2022)「書評：廣野美和編『一帯一路は何をもたらしたのか：中国問題と投資の

ジレンマ』』『立命館アジア・日本研究学術
年報』 Vol. 3 (0)、pp.203-205

李奎・穆堯芊 (2018) 「河南省の地域経済発
展と産業構造の変化－『一带一路』を視
野に入れて」『ERINA REPORT PLUS』
No.143、pp.22-35

穆 堯芊

(ムウー ヤオーチェン・新潟県立大学)